

船越湾漁協地域養殖復興プロジェクト計画書

(ほたて養殖部会)

地域養殖復興プロジェクト名称	船越湾漁協地域養殖復興プロジェクト		
地域養殖復興プロジェクト運営者	名称	船越湾漁業協同組合	
	代表者名	代表理事組合長 湊 謙	
	住所	岩手県下閉伊郡山田町船越第13地割104番地	
計画策定年月	平成24年7月	計画期間	平成24年8月 ~ 平成29年3月

1 目 的

船越湾漁業協同組合は、岩手県沿岸のほぼ中央に位置する山田町に住所を有し、平成22年度末現在の組合員数は497名で、うち正組合員数427名、准組合員数70名である。出資金の額は211,839千円、水揚数量3,012トン、水揚金額1,057,000千円で、あわび・うにを主とする採介藻漁業、かき・ほたて・わかめ等の養殖漁業、さけ延縄漁業等の漁船漁業及び定置網漁業が営まれている。

従前、当漁協のほたて養殖業者は27名あったものの、先の平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う大津波によって犠牲となったり、漁船、養殖施設及び陸上にあった漁具保管や一次加工処理を行うための共同利用施設等すべてが流失する被害を受けたことから、養殖漁業を断念する方々があり、現在は14名と半減した。震災前136.5台あった養殖施設は、平成23年度の水産業経営基盤復旧支援事業を活用して119台(うち、ほたて養殖施設98台)を復旧させたところである。ほたて養殖漁業は、養殖開始から出荷まで約2年間の時間を費やすことから、漁業者は、この間の生活費や資材代等の工面について苦慮していたところ、この「がんばる養殖復興支援事業」の活用によってその問題は解決し、漁業者はほたて養殖業の再開に希望を持っている状況にある。

よって、本計画により養殖業者14名が協力し、品質をそろえた出荷をするためほたて稚貝及び半成貝を各々同じ数量を共同購入し、出荷サイズを統一するために育成の段階においても漁業者が協力し合って同じ時期、適正時期に作業を行い、生産性の高い養殖業の復興を図ることを目的とする。

この事業を成功させることによって、担い手育成に結び付くものと確信する。

2 地域養殖復興プロジェクト参加者等名簿

① 船越湾漁協地域養殖復興協議会

所属機関名	役職名	氏名
船越湾漁業協同組合	代表理事組合長	湊 謙
船越湾漁業協同組合	理事	山崎 一 仁
船越湾漁業協同組合	理事	芳賀 正 雄
船越湾漁業協同組合	理事	菊地 民 雄
船越湾漁業協同組合	理事	臼井 孝 弘
船越湾漁業協同組合	理事	矢口 聖
船越湾漁業協同組合	理事	山崎 浩 喜
宮古水産振興センター	水産振興課長	清水 道 彦
山田町水産商工課	水産商工課長	伊藤 勝 幸

② ほたて養殖部会

区分	所 属	役 職 名	氏 名
養殖業者	船越かきほたて養殖組合		加賀 修
養殖業者	船越かきほたて養殖組合		菊地 克己
養殖業者	船越かきほたて養殖組合		菊地 正治
養殖業者	船越かきほたて養殖組合	養殖組合長	倉本 理
養殖業者	船越かきほたて養殖組合		昆 一 勝
養殖業者	船越かきほたて養殖組合		佐々木 公機
養殖業者	船越かきほたて養殖組合		佐々木 正勝
養殖業者	船越かきほたて養殖組合		佐々木 安教
養殖業者	船越かきほたて養殖組合		佐々木 義一
養殖業者	船越かきほたて養殖組合		下村 照夫
養殖業者	船越かきほたて養殖組合		田代 敬一
養殖業者	船越かきほたて養殖組合		田畑 明夫
養殖業者	船越かきほたて養殖組合		山崎 正吾
養殖業者	船越かきほたて養殖組合		山崎 和廣
地方公共団体	宮古水産振興センター	普及総括主査	武蔵 達也
地方公共団体	山田町水産商工課	水産商工課長補佐	甲斐谷 芳一

③ 事務局

所属機関名	役職名	氏名
船越湾漁業協同組合	参事	齊藤市夫
船越湾漁業協同組合	総務課長	山崎優貴

3 震災前の養殖業の概要

震災前の当漁協のほたて養殖漁業は一区第148号大島前漁場(100m×1)で24台、一区第151号船越長崎前漁場(75m×2)で136.5台(内訳は、ほたて102.5台、かき24.5台、あわび9.5台)、行使者数27名であった。平成22年度の水揚げ数量及び金額は、128.8トン、46,860千円という実績であった。なお、事業に参加する14名の養殖施設の概要は下表のとおりである。

施設名	所有者(個人・共同利用の別)	規模	施設数
養殖施設	①一区第148号大島前漁場(個人)	延縄式(100m単列)	9台
	②一区第151号船越長崎前漁場(個人)	延縄式(75m複列)	68台
陸上施設	①山の内鮮貝類共同処理施設(共同利用)	鉄筋平屋建 499.50㎡	1棟
	②田の浜鮮貝類共同処理施設(共同利用)	鉄筋平屋建 450.00㎡	1棟
	③山の内水産物加工処理施設(共同利用)	木造平屋建 145.80㎡	1棟
	④田の浜水産物加工処理施設(共同利用)	木造平屋建 544.32㎡	1棟
	⑤ほたてネット洗浄機(共同利用)	クマタニ式	1台
	⑥ほたてカッター(個人)	クマタニ式	14台
	⑦海水給水ポンプ一式(共同利用)		3台
	⑧ほたてドリルAC-100V(個人)		14台
	⑨NK-2アゲピン差込機(個人)		14台
	⑩ほたて巻揚げ機(個人)		14台
	⑪水圧洗浄機(個人)		6台
	⑫ネット揚げ機(個人)		3台
	⑬スーパーボックス(水槽)(個人)		28台
	⑭エアーポンプ		14台
作業船	①養殖作業船(個人)		14隻

4 被災状況

	数量及び金額	被害内容	
養殖施設	①一区第148号大島前漁場(9台、6,300千円)	滅失	
	②一区第151号船越長崎前漁場(68台、47,400千円)	滅失	
陸上施設	①山の内鮮貝類共同処理施設(1棟、10,367千円)	滅失	
	②田の浜鮮貝類共同処理施設(1棟、11,209千円)	滅失	
	③山の内水産物加工処理施設(1棟、27,377千円)	滅失	
	④田の浜水産物加工処理施設(1棟、56,600千円)	滅失	
	⑤ほたてネット洗浄機(1台、2,778千円)	滅失	
	⑥ほたてカッター(12台、10,800千円)	滅失	
	⑦海水給水ポンプ一式(3台、5,800千円)	滅失	
	⑧ほたてドリルAC-100V(14台、980千円)	滅失	
	⑨NK-2アゲピン差込機(14台、680千円)	滅失	
	⑩ほたて巻揚げ機(14台、2,800千円)	滅失	
	⑪水圧洗浄機(6台、2,160千円)	滅失	
	⑫ネット揚げ機(3台、600千円)	滅失	
	⑬スーパーボックス(水槽)(28台、2,100千円)	滅失	
	⑭エアーポンプ(14台、770千円)	滅失	
作業船	①養殖作業船(9隻、16,500千円)	滅失	
養殖生産物	ほたて貝		
	1年貝 1,280千枚	35,800千円	滅失
	2年貝 128トン		

5 計画の内容

(1) 共同化の取組

① 養殖施設の管理

漁協で水産業経営基盤復旧支援事業を活用し、整備したほたて養殖施設98台を養殖業者全員で平等配分を行い、1人当たり7台を共同利用するとともに共同で施設の保全管理に努める。

② ほたて稚貝の確保

品質を揃えたほたて貝出荷を目指すため、同じ品質の稚貝及び半成貝を養殖業者全員で同じ数量を共同購入してコストを削減する。

③ 稚貝の育成サイクルの統一化

従前の稚貝の育成サイクルは、耳つり作業を5月～6月頃と9月～10月頃の2種類あって、個人毎色々と実施されていた。それを本計画では、養殖業者で協力して統一を図り、同じ品質のほたて貝の生産に努める。そのようにすることによって、ほたてネットなどの漁具を効率的に使用することが可能となる。

④ 出荷の共同化

従前、個人毎の育成にバラつきがあったことから、各々の都合で共販出荷の他に宮古魚市場等に出荷する状況であったが、本計画により、共同で同じ品質のほたて貝を生産することから、「船越湾ほたて」としてのほたて買付業者への信用度を高め、価格の向上を図るとともに、出荷コストの低減を図る。

(2) がんばる養殖復興支援事業の活用

- ・事業実施者：船越湾漁業協同組合
- ・生産契約先又は契約養殖業者名：別紙のとおり
- ・実施年度：平成24年度～平成28年度
- ・取組スケジュール（詳細は、別添スケジュールのとおり）

事業期間	期 間	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
検討期間	平成24年7月まで	-----					
1 事業期間	平成24年8月～ 平成27年3月まで		—————				
2 事業期間	平成24年11月～ 平成28年3月まで			—————			
3 事業期間	平成25年11月～ 平成29年3月まで				—————		

- ・取組のスケジュールは、事業期間ごとに記入
- ・検討・導入期間を点線-----で、実施期間を実線—————で記入すること。

(3) 施設復興計画

施設名	所有者(個人・共同の別)	規格	震災前	復興1期目	2期目	3期目	活用する事業名
養殖施設	漁協所有(共同)	75m複列	77台	98台	98台	98台	水産業経営基盤復旧支援事業
陸上施設	①山の内作業保管施設(共同)	木造 357.73 m ²	1棟	1棟	1棟	1棟	水産業経営基盤復旧支援事業
陸上施設	②田の浜作業保管施設(共同)	木造 149.058 m ²	1棟	1棟	1棟	1棟	水産業経営基盤復旧支援事業
陸上施設	③ほたてネット洗浄機(共同)		1台	1台	1台	1台	水産業共同利用施設復旧支援事業
陸上施設	④ほたてカッター(個人)		14台	14台	14台	14台	
陸上施設	⑤自動ほたてドリル(個人)		0台	1台	1台	1台	
陸上施設	⑥ほたてドリル(個人)		14台	13台	13台	13台	
陸上施設	⑦水中ポンプ(チク)(個人)		0台	13台	13台	13台	
陸上施設	⑧アゲピン差込機(個人)		14台	14台	14台	14台	
陸上施設	⑨ほたて巻揚げ機(個人)		14台	14台	14台	14台	
陸上施設	⑩水圧洗浄機(個人)		6台	12台	12台	12台	
陸上施設	⑪ネット揚げ機(個人)		3台	3台	3台	3台	
陸上施設	⑫スーパーボックス(水槽)(個人)		28台	28台	28台	28台	
陸上施設	⑬エアーポンプ(個人)		14台	14台	14台	14台	
作業船	養殖作業船(個人)		14隻	5隻	5隻	5隻	
作業船	養殖作業船(共同)	ヤンマー和船(30尺)	0隻	9隻	9隻	9隻	共同利用漁船等復旧支援対策事業

(4) 生産量及び経営体数

項目	震災前	復興1期目	2期目	3期目
生産量(kg)	88,860	201,600	253,260	253,260
生産金額(千円)	33,354	85,478	107,382	107,382
単価(円/kg)	375	424	424	424
経営体数	14	14	14	14

(5) 復興に必要な経費

(単位：生産量はkg、その他は千円)

	震災前の状況 (平成22年度)	復興1期目	2期目	3期目
		(平成24年8月～ 平成27年3月)	(平成24年11月～ 平成28年3月)	(平成25年11月～ 平成29年3月)
収入				
生産量	88,860	201,600	253,260	253,260
生産額	33,354	85,478	107,382	107,382
経費				
人件費	20,500	51,800	63,000	63,000
養殖用資材代	2,800	1,834	5,705	5,705
種苗代	1,820	15,540	16,422	16,422
販売費	2,760	4,072	5,115	5,115
修繕費	1,400	700	700	700
その他の経費	1,211	4,102	2,610	2,238
消費税	1,525	3,902	4,678	4,659
減価償却費	3,201	39,013	9,635	4,152
施設利用料	4,140	5,946	3,784	3,243
経費合計	39,357	126,909	111,649	105,234
収支	△ 6,003	△ 41,431	△ 4,267	2,148
償却前利益	1,338	3,528	9,152	9,543

〈養殖の生産方法〉

- ① 従前、自家採苗を行って養殖を営んでいたが、陸上の作業保管施設の復旧が地盤沈下の影響等によりその用途が立たないことから、稚貝及び半成貝を購入して養殖を実施する。なお、復興1期目については、震災後の早期復興を目指して半成貝を早期に導入し、通常分と合わせて半成貝2群を育成することで、早期に水揚げが得られるようにする。
- ② 稚貝(殻長3cm程度)は、11月から12月頃に購入して、ほたてネットで育成する。翌年の4月～5月に耳つり作業を行なう。
- ③ 半成貝(殻長8cm程度)は、11月から12月頃に購入し、購入と同時に耳つり作業を翌年2月頃まで行う。
- ④ 出荷については、岩手県漁連の共販とし、生鮮殻付出荷とする。

〈経費等の考え方〉

- ① 生産物の販売単価は、岩手県農林水産部水産振興課が示した参考値で算出。
- ② 人件費は、必要経費控除後の金額を計上。
- ③ 養殖用資材代は、共同購入する稚貝及び半成貝の数量及び過去の消耗品実績を考慮して算出した。
- ④ 種苗代は、稚貝及び半成貝購入数量に購入先との協議及び過去の実績単価で計上した。
- ⑤ 販売費は、販売手数料5%(漁協4%、県漁連1%)で計上した。
- ⑥ 修繕費は、概ね年5万円として計上した。
- ⑦ その他の経費は、施設共済掛金、漁船保険料及び漁業権行使料を計上した。
- ⑧ 減価償却費は、各々で購入するほたてカッター等の機械類を5年償却、ほたてネット等の漁具類を3年償却で算出し計上した。
- ⑨ 施設利用料は、共同利用漁船、養殖施設、水道光熱費等を計上した。

6 復興後の目標

(1) 生産目標

	震災前		10年後
養殖施設数	77台	→	98台
陸上施設数	2棟		2棟
養殖業者数	14経営体		14経営体
常時養殖従事者数	14人（経営者含む）		14人（経営者含む）
臨時雇用者数	11人		11人
生産量	88.9トン		253トン
生産金額	33,354千円		107,382千円

(2) 生産体制

当漁協のほたて養殖業者は震災前27名であったが、先の東北地方太平洋沖地震に伴う大津波によって犠牲となったり、漁船をはじめとしてすべての施設を流失する壊滅的な被害を受けたことから養殖漁業の継続を断念するなど、現在は14名と行使者は半減した。

従前のほたて養殖漁業体制は、養殖施設は個人所有で営まれて、各々の生産サイクルで養殖を行って来たところ、生産量及び品質等にバラつきが生じていた。今般、当プロジェクトを活用し、14人全員で共同で稚貝及び半成貝の購入から、同じ育成サイクルでの養殖を行うことによって、同じ品質のほたて貝の生産を図り、同時に生産性の高い養殖経営を行うとともに漁業所得の向上を図ることを目的とした。そのことから、魅力あるほたて養殖が確立されれば自ずと後継者の増加に結び付き、10年後に14経営体以上になるように努力する。

7 復興計画の作成に係る地域養殖復興プロジェクト活動状況

実施時期	協議会・部会	活動内容・成果	備考
H24. 7. 18	第1回地域養殖復興プロジェクト協議会	① 会長・会長職務代理者の選任について ② 部会設立の承認について	
H24. 7. 18	第1回ほたて部会	① 部会長・部会長代理の選任について ② 船越湾漁協地域養殖復興プロジェクト計画の作成について	
H24. 7. 18	第2回地域養殖復興プロジェクト協議会	① 船越湾漁協地域養殖復興プロジェクト計画(ほたて部会)の承認について	